

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 松 直 人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西 浦 政 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西 浦 政 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	120,121	116,770	233,552
経常利益 (百万円)	2,432	2,658	5,469
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,407	1,839	3,200
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,190	669	6,792
純資産額 (百万円)	120,614	121,137	121,852
総資産額 (百万円)	168,564	168,153	168,865
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	44.73	59.30	101.80
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	72.0	72.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,063	205	11,687
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	990	164	990
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,784	2,107	7,552
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	54,568	52,923	55,907

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.88	24.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。地域別では、米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復が続きました。また、アジア経済は成長に減速が見られたものの、日本経済は個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス、スマートフォン等のモバイル端末が引き続き堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2015年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の2年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,167億70百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は28億45百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は26億58百万円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億39百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、スマートフォン用メモリ等の売上が減少し、売上高は677億80百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は14億23百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

#### 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用液晶等の売上が増加し、売上高は332億95百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は9億1百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

#### 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、MFP用システム機器等の売上が増加し、売上高は156億94百万円（前年同期比63.9%増）、営業利益は7億35百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて29億83百万円減少し、529億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が26億63百万円あったことに加え、仕入債務が18億74百万円増加したものの、売上債権が26億91百万円、たな卸資産が10億35百万円それぞれ増加し、法人税等の支払が12億45百万円あったため、全体で2億5百万円の資金の減少となりました。なお、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは60億63百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得が2億22百万円あったこと等により、1億64百万円の資金の減少となりました。なお、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは9億90百万円の資金の増加でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が13億92百万円、短期借入金が6億24百万円減少したこと等により、21億7百万円の資金の減少となりました。なお、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは27億84百万円の資金の減少でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は3億45百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	31,500	-	17,690	-	19,114

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,023	9.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,778	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,318	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	3.91
NORTHERN TRAST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,170	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	3.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	791	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	2.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	727	2.31
計	-	12,589	39.97

(注) 1 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧商号:シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡による投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在、6,533千株(株式所有割合20.74%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成26年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年12月8日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	839	2.66
三菱UFJ投信株式会社	58	0.18
計	1,847	5.86

3 アドバイザリー・リサーチ・インクから平成27年10月1日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年9月24日現在、1,575千株(株式所有割合5.00%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 483,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,990,900	309,909	-
単元未満株式	普通株式 25,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	309,909	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	483,200	-	483,200	1.53
計	-	483,200	-	483,200	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,907	46,924
受取手形及び売掛金	69,061	70,935
有価証券	-	5,999
たな卸資産	23,215	23,762
未収入金	680	585
繰延税金資産	290	435
その他	179	345
貸倒引当金	50	48
流動資産合計	149,283	148,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,820	3,656
土地	7,350	7,299
リース資産(純額)	295	263
その他(純額)	195	166
有形固定資産合計	11,661	11,386
無形固定資産	1,009	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	5,014	4,619
繰延税金資産	109	109
その他	1,944	1,988
貸倒引当金	157	149
投資その他の資産合計	6,911	6,568
固定資産合計	19,581	19,214
資産合計	168,865	168,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,588	28,906
短期借入金	13,662	12,868
リース債務	126	121
未払金	620	692
未払費用	1,177	1,001
未払法人税等	1,179	734
その他	127	239
流動負債合計	44,482	44,564
固定負債		
リース債務	207	175
繰延税金負債	403	400
退職給付に係る負債	1,811	1,785
資産除去債務	44	36
その他	63	53
固定負債合計	2,530	2,451
負債合計	47,012	47,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,789	82,246
自己株式	1,413	1,415
株主資本合計	117,180	117,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,577
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,555	1,722
退職給付に係る調整累計額	220	202
その他の包括利益累計額合計	4,671	3,502
純資産合計	121,852	121,137
負債純資産合計	168,865	168,153

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	120,121	116,770
売上原価	110,670	107,047
売上総利益	9,450	9,723
販売費及び一般管理費	6,854	6,877
営業利益	2,596	2,845
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	33	39
受取手数料	52	2
雑収入	77	74
営業外収益合計	188	147
営業外費用		
支払利息	90	65
為替差損	244	232
雑損失	18	36
営業外費用合計	352	334
経常利益	2,432	2,658
特別利益		
固定資産売却益	5	70
事業譲渡益	53	-
特別利益合計	59	70
特別損失		
減損損失	85	64
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	85	65
税金等調整前四半期純利益	2,406	2,663
法人税等	998	824
四半期純利益	1,407	1,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407	1,839

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,407	1,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	317
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1,219	832
退職給付に係る調整額	14	17
その他の包括利益合計	1,782	1,169
四半期包括利益	3,190	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,190	669

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,406	2,663
減価償却費	328	261
減損損失	85	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	199	14
受取利息及び受取配当金	57	70
支払利息	90	65
有形固定資産売却損益(は益)	5	70
売上債権の増減額(は増加)	5,935	2,691
たな卸資産の増減額(は増加)	794	1,035
仕入債務の増減額(は減少)	2,802	1,874
その他	805	8
小計	6,238	1,036
利息及び配当金の受取額	55	67
利息の支払額	90	63
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	140	1,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,063	205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	56	64
有形固定資産の売却による収入	6	164
無形固定資産の取得による支出	33	222
事業譲渡による収入	1,200	-
出資金の払込による支出	7	-
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	218	224
保険積立金の解約による収入	100	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,763	624
リース債務の返済による支出	73	88
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	946	1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,784	2,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,656	2,983
現金及び現金同等物の期首残高	49,911	55,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,568	52,923

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の重要な変更

RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.は平成26年7月14日付をもって、SHEN LING ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LTD.は平成27年4月20日付をもって、それぞれ解散を決議し清算手続中のため、連結の範囲から除外しております。

( 会計方針の変更 )

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	23,182百万円	23,728百万円
仕掛品	32	34

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	410百万円	435百万円
貸倒引当金繰入額	57	0
役員報酬	225	222
給料及び手当	1,998	2,012
賞与	509	479
退職給付費用	218	207
福利厚生費	461	447
減価償却費	271	254

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	44,568百万円	46,924百万円
有価証券勘定	9,999	5,999
現金及び現金同等物	54,568	52,923



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	943	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,101	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,092	30,452	9,577	120,121	-	120,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	80,092	30,452	9,577	120,121	-	120,121
セグメント利益	1,611	699	435	2,746	150	2,596

(注)1 セグメント利益の調整額 150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 85百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,780	33,295	15,694	116,770	-	116,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	67,780	33,295	15,694	116,770	-	116,770
セグメント利益	1,423	901	735	3,061	215	2,845

(注)1 セグメント利益の調整額 215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 64百万円

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円73銭	59円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,407	1,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,407	1,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,463	31,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項及びその具体的な取得方法について次のとおり決議し、実施いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 230,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合0.73%)

(3) 取得方法 平成27年10月28日の終値(最終特別気配を含む)3,030円で平成27年10月29日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けの委託

3 取得の結果

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 230,000株

(3) 取得価額 696百万円

(4) 取得日 平成27年10月29日(約定日)

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)による買付け

## 2【その他】

第60期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,395百万円
1株当たりの金額	45円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。